

結 果 の 要 約

1 沖縄県の15歳以上人口1,106,943人の労働力状態をみると、労働力人口(就業者及び完全失業者)は635,849人で、前回調査の平成12年に比べ22,847人、3.7%増加している。男女別にみると、男性は370,851人、女性は264,998人で、平成12年に比べ男性は2.0%、女性は6.2%それぞれ増加している。

労働力率()は60.1%で、平成12年に比べ0.4ポイント上昇している。また、男性の労働力率は73.0%、女性の労働力率は48.1%で、平成12年に比べ男性は0.2ポイント低下、女性は1.1ポイント上昇している。

()15歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。

2 就業者数は560,477人で、平成12年に比べ4,915人、0.9%増加している。男女別にみると、男性は320,110人、女性は240,367人で、平成12年に比べ男性は1.8%減少、女性は4.8%増加している。また、65歳以上の就業者数は35,279人(就業者数の6.3%)で、平成12年に比べ16.1%増加している。

3 就業者数を従業上の地位別にみると、雇用者(「役員」を含む。)は459,738人(就業者数の82.0%)、自営業主(「家庭内職者」を含む。)は76,986人(同13.7%)、家族従業者は23,686人(同4.2%)となっている。これを平成12年の割合と比べると、雇用者は1.2ポイント上昇、自営業主は1.0ポイント低下、家族従業者は0.3ポイント低下している。

4 就業者数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が99,943人(就業者数の17.8%)と最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が89,628人(同16.0%)、「建設業」が63,523人(同11.3%)、「医療、福祉」が61,690人(同11.0%)、「飲食店、宿泊業」が45,144人(同8.1%)などとなっている。

5 就業者の平均週間就業時間は41.3時間で、従業上の地位別にみると、雇用者のうち常雇と臨時雇は、それぞれ43.3時間、33.3時間、役員は44.1時間、雇人のある業主は47.3時間、雇人のない業主は39.8時間となっている。

6 夫婦の労働力状態をみると、夫と妻ともに就業者である世帯は109,214世帯(夫婦のいる一般世帯271,724世帯の40.2%)で、平成12年に比べ3,273世帯、3.1%増加している。さらに、子供がいて夫と妻ともに就業者である世帯は86,906世帯(同32.0%)で、平成12年に比べ733世帯、0.9%増加している。

7 県内に在住する外国人就業者数は3,233人で、平成12年に比べ55人、1.7%増加している。

図1 沖縄県の労働力人口の年齢構成（平成12年，17年）

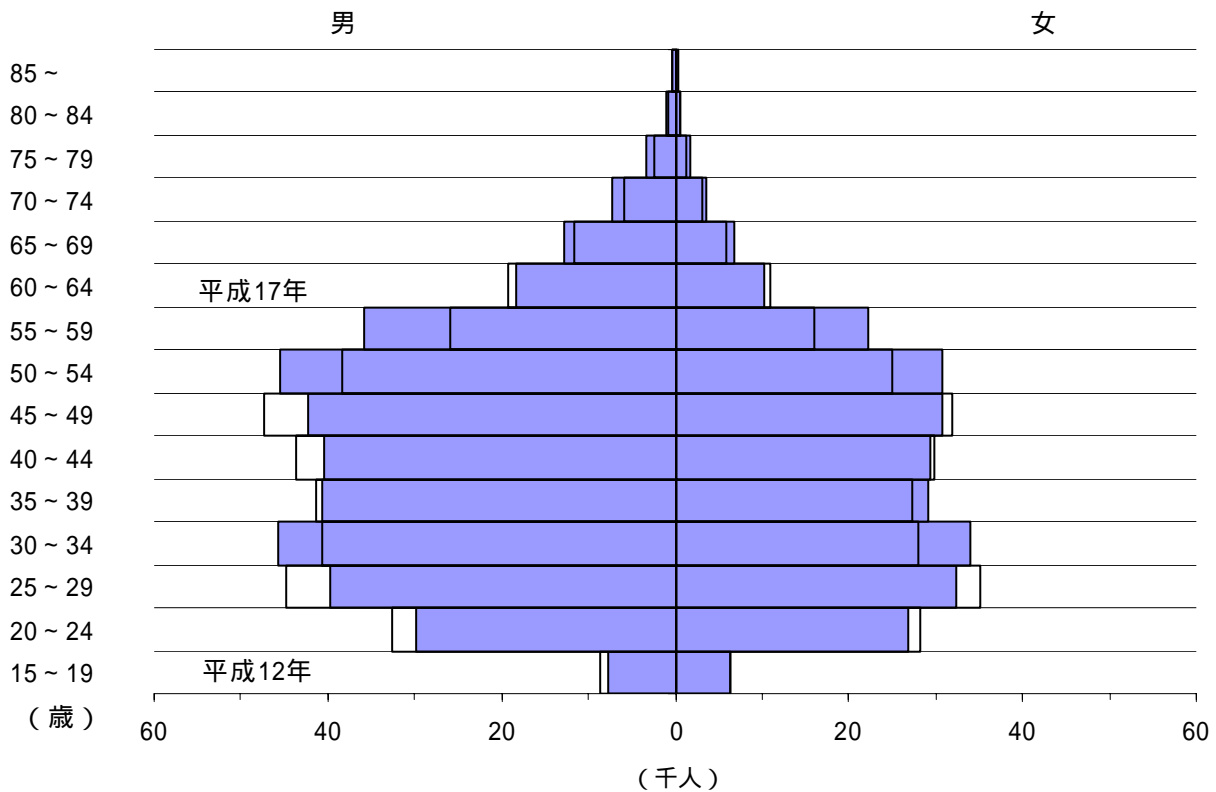
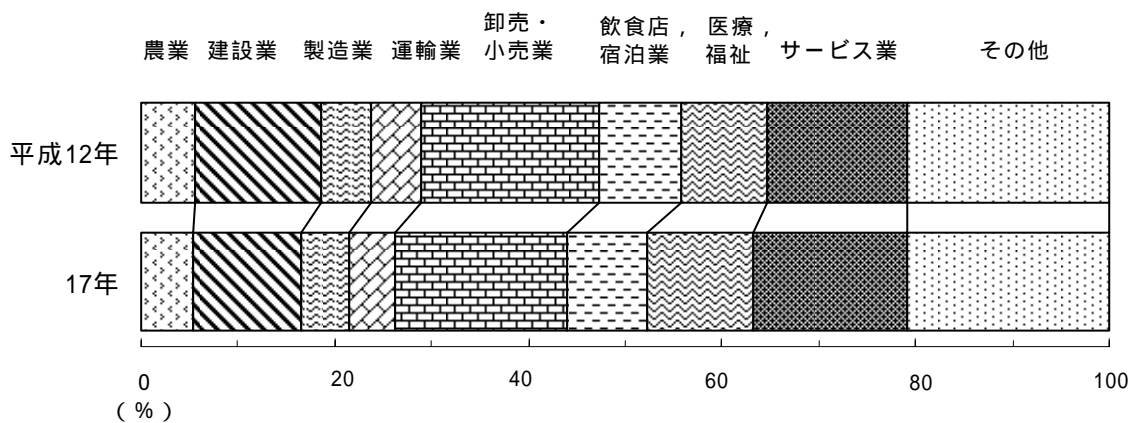


図2 沖縄県の産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移（平成12年，17年）



（注1）「その他」に含まれるのは、「林業」、「漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されないもの）」及び「分類不能の産業」である。

（注2）平成12年は、日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。